



令和5年SHIFT事業 企業間連携先進モデル支援の概要

Support for High-efficiency Installations for Facilities with Targets

(工場・事業場における脱炭素化取組推進事業)

2023年6月1日

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室



1. 事業の目的
2. 事業の変遷
3. 企業間連携先進モデル支援の概要
4. 想定スキーム（参考）
5. スケジュール
6. SHIFT事業ウェブサイトの御紹介

1. 事業の目的



- 我が国は、「地球温暖化対策計画」（令和3年10月閣議決定）において、**2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で46%削減**する目標を掲げており、エネルギー起源CO2について、産業部門では38%削減、業務部門では51%の削減を必要としています。
- 環境省は、**工場・事業場での脱炭素化取組のロールモデルとなる取組を創出し**、その知見を広く公表して**横展開を図り**、我が国の**中長期の温室効果ガス削減目標の達成に貢献すること**を目的として、「**工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）**」を実施します。

脱炭素経営によるサプライチェーン全体での脱炭素化の潮流に希冀に対応するための
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）

【令和5年度予算 3,685百万円（3,700百万円）】 環境省
 【令和4年度第2次補正予算額 4,000百万円】

工場・事業場における脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援します。

1. 事業目的

- ・ 2030年度削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組※を推進し、また、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。
 ※削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ
- ・ さらに、脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してサプライチェーンの脱炭素化に取り組む先導的なモデルを創出する。

2. 事業内容

① **CO₂削減計画策定支援（補助率：3/4、補助上限：100万円）**
 中小企業等による工場・事業場でのCO₂削減目標・計画の策定を支援
 ※CO₂排出量をクラウド上でリアルタイムで見える化し運用改善を行うDX型計画は、補助上限200万円

② **省CO₂型設備更新支援**

A. 標準事業 工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム単位で30%以上削減するCO₂削減計画に基づく設備更新を補助（補助率：1/3、補助上限：1億円）

B. 大規模電化・燃料転換事業（主要なシステム単位で10%）の全てを満たすCO₂削減計画に基づく設備更新を補助（補助率：1/3、補助上限：5億円）

ⅰ）電化・燃料転換 ⅱ）CO₂排出量を4,000t-CO₂/年以上削減
 ⅲ）CO₂排出量を30%以上削減

C. 中小企業事業 中小企業等によるCO₂削減計画に基づく設備更新に対し、以下のイ）のうちのいずれか低い額を補助（補助上限：0.5億円）

ⅰ）年間CO₂削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO₂（円）
 ⅱ）補助対象経費の1/2（円）

③ **企業間連携先導モデル支援（補助率：1/3、1/2、補助上限5億円）**
 Scope3削減目標を有する企業が主導し、複数サプライヤーの工場・事業場を対象とした計画策定・設備更新・実績評価を2カ年以内で行う取組を支援（金融機関を介する場合は優先支援）

④ **補助事業の運営支援（委託）**
 CO₂排出量の管理・取引システムの提供、実施結果の取りまとめ等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①、②、③ 間接補助事業 ④ 委託事業
- 補助・委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ

事業者	支援・補助
CO ₂ 削減目標・計画の策定	計画策定補助
CO ₂ 削減計画に基づく設備更新、電化・燃料転換、運用改善	設備更新補助 ・工場・事業場単位 ・主要なシステム単位 ・設備単位
CO ₂ 削減目標の達成 ※未達時には外部調達で補填	CO ₂ 排出量の管理・取引システムの提供

【主な補助対象設備】

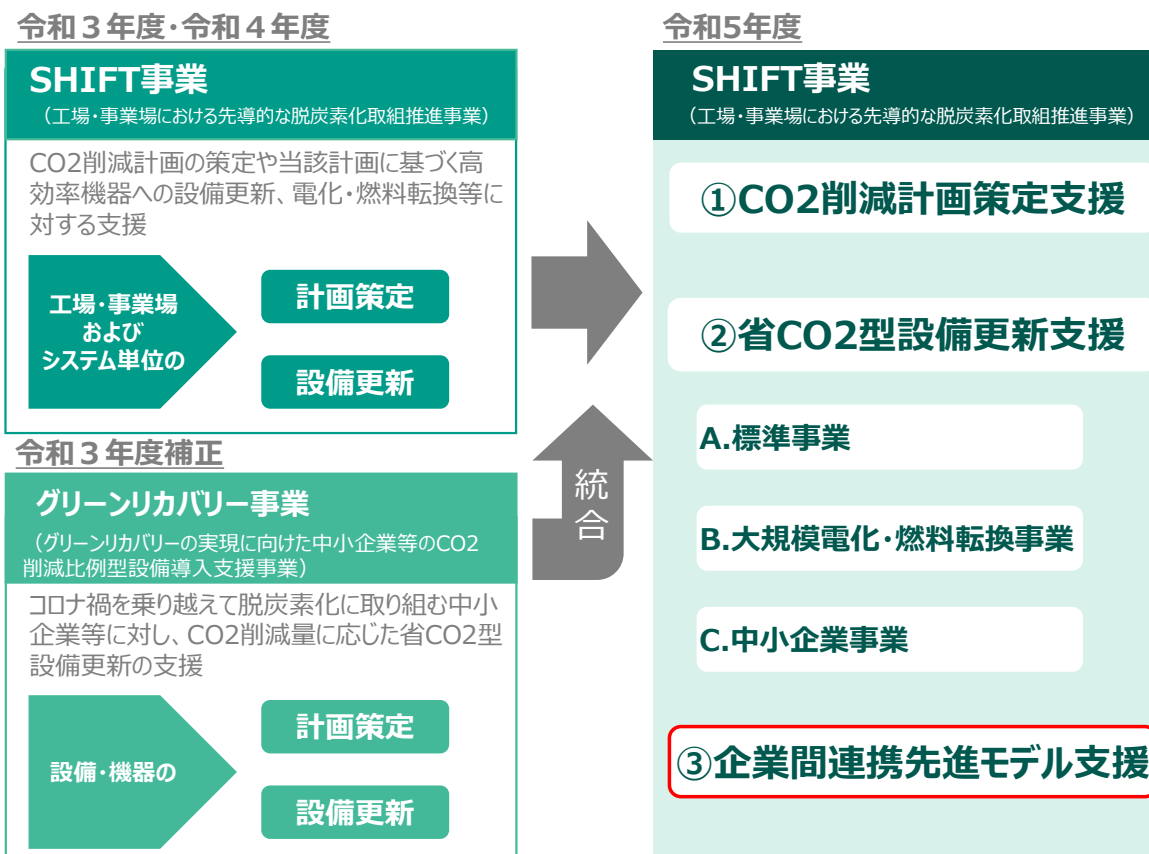
空調設備 給湯器 コージェネ 冷蔵冷蔵機器 EMS

※高エネルギー設備は、他の主要設備とセットで導入する場合に限る。

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

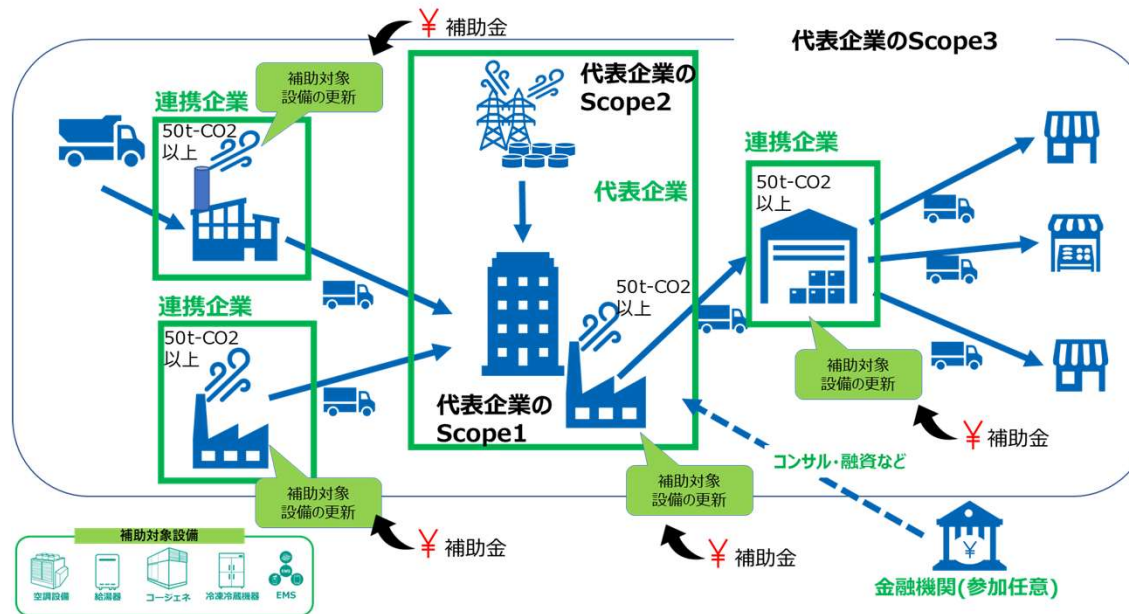
2. 事業の変遷

- 令和5年度よりSHIFT事業は、グリーンリカバリー事業を統合し（中小企業事業）、新たな支援メニュー（企業間連携先進モデル支援）が追加になりました。



3. 企業間連携先進モデル支援の概要

■ 「企業間連携先進モデル支援」とは、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してサプライチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出することを目的とした、Scope3に關係する企業と連携して脱炭素化の取組を主導する企業（**代表企業**）と、代表企業のScope削減に資する企業（**連携企業**）が連携し、**工場・事業場の設備更新を実施する事業です。**



補助上限 5 億円
 ・令和 5 年度の申請額の上限は 2 億円
 ・1者あたり上限 1 億円

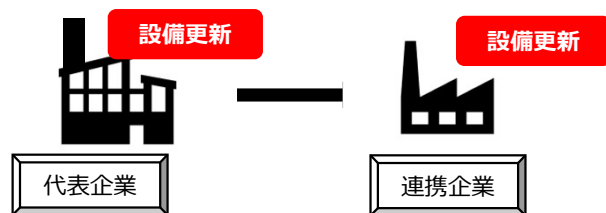
補助率
 ・中小企業：1/2
 ・中小企業以外：1/3

Scope3削減に向けた取り組み方針を含む整備計画書は採択時に公開
 ・採択者の応募資料の一部を公開

4. 想定スキーム（参考）

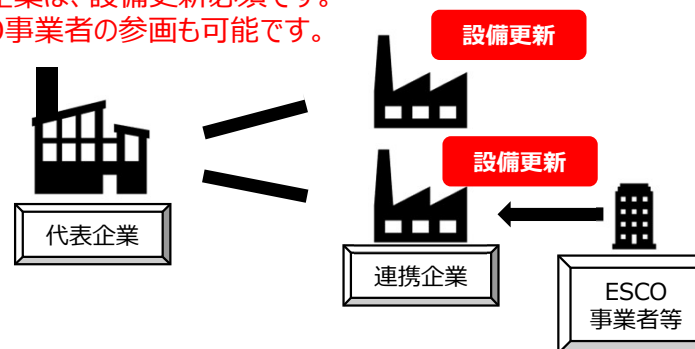
ケース①

代表企業と連携企業が設備更新を行う。
※ 2者以上設備更新を行う必要があります。



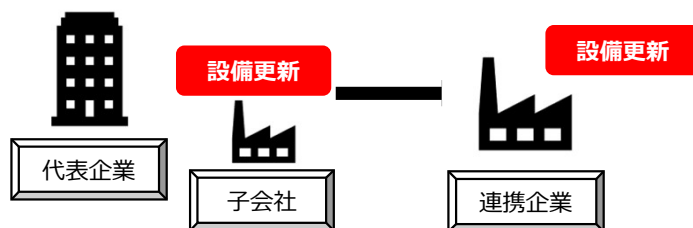
ケース②

代表企業が設備更新を行わず、連携企業が設備更新を行う。
※連携企業は、設備更新必須です。
※ESCO事業者の参画も可能です。



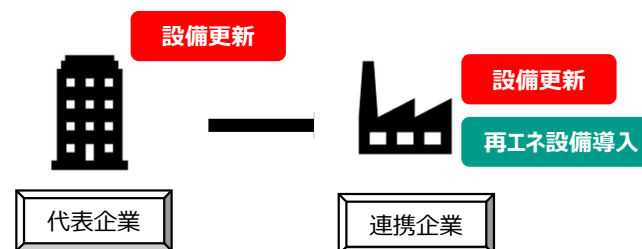
ケース③

代表企業の子会社と連携企業が設備更新を行う。
※代表企業の連結財務諸表における子会社及び関連会社は、代表企業のScope1・2となります。



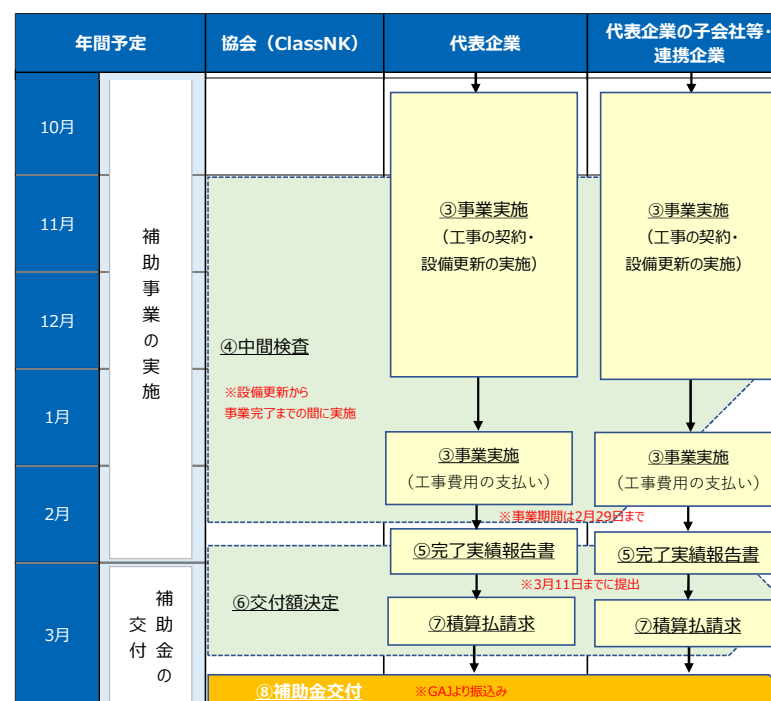
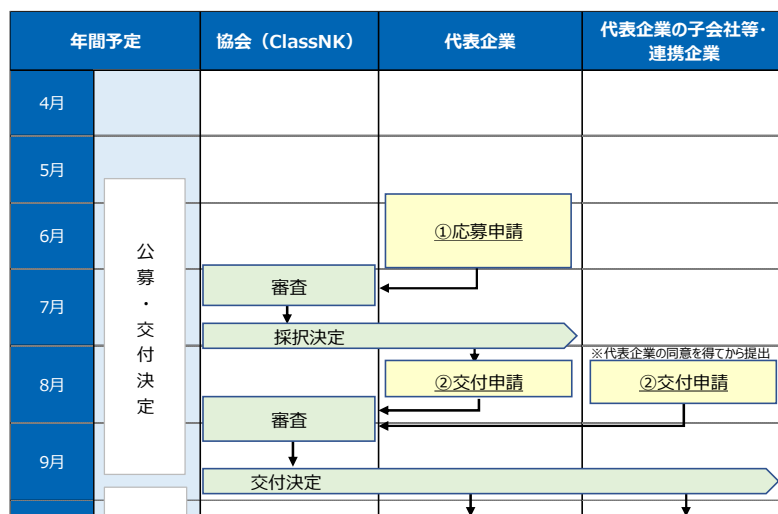
ケース④

設備更新と合わせて再エネ設備の導入を行う。
※再エネ設備のみの導入はできません。



5. スケジュール

- 令和5年5月26日より公募を開始しています。
- 本事業は、一般財団法人 日本海事協会が担当します。
- 本事業専用のHP (<https://shift.classnk.or.jp/>) を用意しています。



6. SHIFTウェブサイトの御紹介



SHIFT事業ウェブサイト

SHIFT事業の公募情報、過年度事業フォローアップ、成果物広報サイト



<https://shift.env.go.jp/>

工場・事業場の脱炭素化実践ガイドライン2023

SHIFT事業で用いる新たなガイドライン（CO2削減ポテンシャル診断実践ガイドラインの改訂）



採択者及び脱炭素化計画一覧

採択者の脱炭素化計画を掲載。目次や「採択者一覧へ戻る」ボタンあり

1. 採択者一覧		2. 脱炭素化計画	
採択者名	事業内容	削減目標	削減率
1. 株式会社 A	製造業	削減目標: 10,000 t-CO2e	削減率: 10%
2. 株式会社 B	製造業	削減目標: 5,000 t-CO2e	削減率: 5%
3. 株式会社 C	製造業	削減目標: 8,000 t-CO2e	削減率: 8%
4. 株式会社 D	製造業	削減目標: 12,000 t-CO2e	削減率: 12%
5. 株式会社 E	製造業	削減目標: 7,000 t-CO2e	削減率: 7%

事例集

過年度事業の事例集の掲載（グリーンリハビリ事業事例集含む）

令和4年度SHIFT事業事例集

Support for High efficiency Installations for Facilities with Targets

令和5年3月

令和4年度（目標年度）

削減目標: 6,040 t-CO2e

削減実績: 6,040 t-CO2e

削減率: 100%

削減ポテンシャル: 2,360 t-CO2e

削減率: 26%

削減ポテンシャル: 1,870 t-CO2e

削減率: 31%

SHIFT